

第84期 決算公告

2024年2月29日
東京都千代田区神田和泉町2番地
NX海運株式会社
代表取締役社長 森下 武

貸借対照表

2023年12月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,712,561	流動負債	1,316,745
現金預金	12,811	営業未払金	689,789
営業未収金	1,294,051	一年以内返済予定長期借入金	121,992
貯蔵品	299,223	未払金	74,615
関係会社預け金	3,022,419	短期リース債務	64,298
未収金	5,820	未払法人税等	37,512
前払費用	1,921	未払消費税等	75,424
前払費用	62,820	未払費用	83,293
その他の流動資産	13,493	前受金	3,300
		預り金	38,473
		賞与引当金	25,025
		特別修繕引当金	103,020
固定資産	6,558,103	固定負債	1,821,179
有形固定資産	6,071,443	長期借入金	965,890
船舶	5,834,428	長期リース債務	166,035
建物	4,430	退職給付引当金	531,493
車両及び運搬具	382	役員退職慰労引当金	6,964
工具・器具・備品	487	特別修繕引当金	150,797
有形リース資産	213,271		
土地	6,441	負債合計	3,137,924
建設仮勘定	12,000		
無形固定資産	25,434	純資産の部	
ソフトウェア	18,073	株主資本	8,080,438
その他無形固定資産	7,361	資本金	1,000,000
投資その他の資産	461,225	利益剰余金	7,080,438
投資有価証券	130,620	利益準備金	250,000
出資	10	その他利益剰余金	6,830,438
差入保証金	883	別途積立金	2,800,000
長期前払費用	320	繰越利益剰余金	4,030,438
繰延税金資産	329,314		
その他の投資	76	評価・換算差額等	52,303
		その他有価証券評価差額金	52,303
資産合計	11,270,665	純資産合計	8,132,741
		負債及び純資産合計	11,270,665

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2023年1月1日
至 2023年12月31日

(単位：千円)

売上高		13,717,563
売上原価		12,572,558
売上総利益		1,145,005
販売費及び一般管理費		725,892
営業利益		419,112
営業外収益		
受取利息	264	
受取配当金	3,822	
雑収入	12,149	16,235
営業外費用		
支払利息	7,667	
雑支出	104	7,772
経常利益		427,576
特別利益		
固定資産売却益	16,750	
		16,750
特別損失		
固定資産売却損	18	
固定資産除却損	0	
		18
税引前当期純利益		444,308
法人税、住民税及び事業税		135,727
法人税等調整額		△ 14,977
当期純利益		323,558

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2023年12月31日

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（その他有価証券）

市場価格のない株式等以外のもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産（貯蔵品）

船舶用重油 …… 先入先出法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては、引当金の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

出向役員について、退職金負担協定に基づき引当を計上しております。

(5) 特別修繕引当金

船舶の将来の定期修繕に備えるため、前回の実績等を基に見込額を計上しております。

4. 収益の計上基準

当社の海上運送事業の収益は、海上輸送、航海毎の堪航能力の保持及び、法令規則等の基準を満足させる船舶の修繕の義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、重要性の乏しい運航受託船輸送を除き履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

法令規則等の基準を満足させる船舶の修繕を求められている契約に係る収益は、年次点検、中間点検、定期点検のそれぞれの法定点検が完了した時点で履行義務が充足されると認識し、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益に計上しております。

また、同一の会社間で締結される、運送契約における収益と借船料は相殺して収益に計上しております。

5. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は全額費用処理しております。

(2) グループ通算制度の適用

当事業年度よりグループ通算制度を適用しております。

(3) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,050,011 千円
2. 関係会社に対する金銭債権	235,869 千円
関係会社に対する金銭債務	152,369 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金、賞与引当金、船舶修繕引当金の否認等であります。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
 当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という）に従っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本通運(株)	被所有 直接 100%	海上運送 の受託	海上運賃他	7,559,328	営業未収金	235,034
				代理店料他	249,904	営業未払金	89,718

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
 (注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
兄弟会社	NX商事(株)	なし	船舶燃料油 他の購入	船舶燃料油他 の購入	3,795,354	営業未払金	138,280	
				資金の預入・引出 資金の借入	資金の預入・ 引出 (CMS)	2,644,214	関係会社預 け金	3,022,419
					利息の受取	264	—	—
				利息の支払	7,667			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 船舶燃料油の購入については、NX商事(株)以外からも見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
 (注 2) 資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は、取引が反復的に行われるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)であるため、期中の平均残高を記載しております。
 (注 3) 資金の借入については、借入期間に対応した国債金利を勘案して利率を決定しております。
 (注 4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	4,066円37銭
2. 1株当たり当期純利益	161円77銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。